

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 邦泰

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 小西 武
経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長兼 小西 武
経理部長

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第24期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第23期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	5,984,640	2,983,709	12,818,876
経常利益	(千円)	181,145	113,167	176,895
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	29,095	13,792	192,558
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)		18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)		3,392,967	3,364,095
総資産額	(千円)		7,492,944	7,672,454
1株当たり純資産額	(円)		185.40	183.83
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	1.59	0.75	10.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)		45.3	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,138		962,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,184		259,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,636		135,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,597,759	2,288,076
従業員数	(名)		305	297

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計（会計）期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第24期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第24期第2四半期会計期間、第23期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	305 (1,317)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)
ザめしや	515,376
街かど屋(ザめしや24)	153,301
めしや食堂	119,064
讃岐製麺	92,805
めんむす	30,456
めしやっこ	14,925
その他	10,185
合 計	936,115

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)
ザめしや	1,592,145
街かど屋(ザめしや24)	484,226
めしや食堂	347,003
讃岐製麺	378,608
めんむす	105,389
めしやっこ	43,576
その他	32,760
合 計	2,983,709

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、依然、昨年の世界的な金融危機による影響が残っており、企業収益率の悪化による雇用情勢の変化から有効求人倍率が低下するなど景気の先行きに対する不透明感が続いております。外食産業におきましても、節約志向から外食を控える傾向があり、個人消費の低迷が続く厳しい環境の中で、商品やサービス内容及び価格競争が激しさを増しております。また、実所得の減少を主因とした消費者心理の悪化によるお客様の購買活動の変化から依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、昨年より収益性の向上を目指し不採算店舗をカフェテリアスタイルのうどん店「讃岐製麺」業態に転換をおこなっております。今後、厳選した国産小麦と塩にこだわり店内製麺所において毎日製麺した本物志向の業態である「讃岐製麺」と、安く手軽な24時間営業の定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開をおこなっていきます。当第2四半期会計期間末の店舗数は117店舗となり、新規出店は1店舗、閉店は2店舗、業態転換店舗は1店舗となりました。

当第2四半期会計期間の業績は、既存店売上高の減少や閉店による影響で、売上高は2,983,709千円、営業利益は102,291千円、経常利益は113,167千円、四半期純損失は13,792千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、設備投資や納税等の支払いがありましたが銀行から400,000千円の資金調達を実行した結果、現金及び預金が109,682千円増加したことや、原材料及び貯蔵品等の減少により3,087,516千円となりました。有形固定資産は、建設仮勘定の減少や償却が進んだことにより2,358,145千円、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで2,006,195千円となり、資産の部合計は、7,492,944千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の減少等により1,852,203千円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により2,247,773千円となり、負債の部合計は、4,099,977千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,392,967千円となりました。これにより、当第2四半期末の自己資本比率は45.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は第1四半期会計期間末に比べ64,178千円増加し、2,597,759千円となっております。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益48,608千円、減価償却費68,486千円などの増加がありましたが、第1四半期会計期間末が休日であったため仕入債務が305,943千円減少するなどの影響があり324,897千円の支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び業態転換のための有形固定資産の取得による支出、閉店等による差入保証金の回収による収入及び、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻しによる収入が300,000千円あり、274,006千円の収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出121,030千円等、返済が進みましたが、銀行から調達致しました200,000千円の長期借入れによる収入等により、115,069千円の収入となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
潮見が丘店 (名古屋市緑区)	讃岐製麺	店舗設備	56,213	7,827	借入金 割賦 リース	平成21年7月	平成21年8月	60
合計			56,213	7,827				60

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。

重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに出店が確定した店舗は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業態別 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
中切店 (名古屋市北区)	讃岐製麺	店舗設備	38,750	2,600	借入金 割賦 リース	平成21年8月	平成21年9月	52
合計			38,750	2,600				52

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 三夫	兵庫県西宮市	7,939	43.38
清久商事株式会社	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	3,000	16.39
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町 1 丁目13-41	3,000	16.39
株式会社ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町 1 丁目13-41	879	4.80
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 丁目7 - 1	160	0.87
有限会社清水インベストメント	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	150	0.82
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 5 丁目43 - 1	110	0.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島 6 丁目1 - 1	110	0.60
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	100	0.55
有限会社清周ホールディングス	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	100	0.55
有限会社清京ホールディングス	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	100	0.55
清水 明子	兵庫県西宮市	100	0.55
清水 京子	神奈川県川崎市宮前区	100	0.55
清水 周一	東京都世田谷区	100	0.55
清水 哲二	大阪府豊中市	100	0.55
清水 良子	兵庫県西宮市	100	0.55
計		16,148	88.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,300,000	18,300	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,667株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	146	141	145	152	169	172
最低(円)	122	124	128	138	150	147

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて早期に作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,759	2,488,076
売掛金	13,851	7,833
商品	7,381	9,739
原材料及び貯蔵品	54,751	61,096
繰延税金資産	101,156	151,134
その他	312,615	364,523
流動資産合計	3,087,516	3,082,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,050,476	2,116,195
その他	1 307,669	357,917
有形固定資産合計	2 2,358,145	2 2,474,112
無形固定資産	41,087	41,845
投資その他の資産		
差入保証金	1,579,743	1,627,284
繰延税金資産	259,008	264,458
その他	168,194	183,186
貸倒引当金	749	836
投資その他の資産合計	2,006,195	2,074,092
固定資産合計	4,405,428	4,590,049
資産合計	7,492,944	7,672,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,903	658,551
未払法人税等	38,818	37,740
1年内返済予定の長期借入金	680,160	640,256
賞与引当金	108,614	114,354
その他	675,707	757,477
流動負債合計	1,852,203	2,208,379
固定負債		
長期借入金	1,499,790	1,499,920
退職給付引当金	338,440	329,060
役員退職慰労引当金	76,661	79,345
その他の引当金	12,100	13,258
長期預り保証金	176,649	175,823
その他	144,132	2,571
固定負債合計	2,247,773	2,099,980
負債合計	4,099,977	4,308,359

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	18,847	10,247
自己株式	382	382
株主資本合計	3,394,517	3,365,422
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,550	1,327
評価・換算差額等合計	1,550	1,327
純資産合計	3,392,967	3,364,095
負債純資産合計	7,492,944	7,672,454

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1 5,984,640
売上原価	1,805,702
売上総利益	4,178,937
販売費及び一般管理費	2 4,017,268
営業利益	161,669
営業外収益	
受取利息	5,011
受取家賃	139,423
その他	26,547
営業外収益合計	170,983
営業外費用	
支払利息	17,317
賃貸収入原価	130,907
その他	3,281
営業外費用合計	151,507
経常利益	181,145
特別利益	
固定資産売却益	500
国庫補助金	4,889
過年度損益修正益	2,125
特別利益合計	7,514
特別損失	
有形固定資産除却損	10,629
減損損失	54,852
店舗閉鎖損失	8,595
固定資産圧縮損	4,889
その他	3,398
特別損失合計	82,365
税引前四半期純利益	106,294
法人税等	3 77,199
四半期純利益	29,095

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1 2,983,709
売上原価	892,368
売上総利益	2,091,341
販売費及び一般管理費	2 1,989,050
営業利益	102,291
営業外収益	
受取利息	2,334
受取家賃	70,757
その他	14,141
営業外収益合計	87,234
営業外費用	
支払利息	8,873
賃貸収入原価	65,344
その他	2,139
営業外費用合計	76,357
経常利益	113,167
特別利益	
固定資産売却益	500
過年度損益修正益	541
特別利益合計	1,041
特別損失	
有形固定資産除却損	420
減損損失	54,852
店舗閉鎖損失	6,929
その他	3,398
特別損失合計	65,601
税引前四半期純利益	48,608
法人税等	3 62,401
四半期純損失()	13,792

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	106,294
減価償却費	135,170
減損損失	54,852
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,158
賞与引当金の増減額(は減少)	5,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	87
受取利息及び受取配当金	5,011
支払利息	17,317
有形固定資産売却損益(は益)	500
有形及び無形固定資産除却損	10,629
売上債権の増減額(は増加)	6,018
たな卸資産の増減額(は増加)	8,702
仕入債務の増減額(は減少)	309,647
未払消費税等の増減額(は減少)	2,231
その他の資産の増減額(は増加)	54,042
その他の負債の増減額(は減少)	112,489
その他	4,889
小計	39,826
利息及び配当金の受取額	3,165
利息の支払額	19,296
法人税等の支払額	20,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の売却による収入	500
有形固定資産の取得による支出	88,087
無形固定資産の取得による支出	730
差入保証金の差入による支出	11,775
差入保証金の回収による収入	61,442
貸付金の回収による収入	11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	360,226
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	195,204
割賦債務の返済による支出	22,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,597,759

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>
2	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
1	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>建物 33,368千円</p> <p>その他 5,626千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,227,445千円であります。</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,259,601千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	564,704千円
賃金	1,194,918
賞与引当金繰入額	110,148
退職給付費用	18,826
役員退職慰労引当金繰入額	2,423
賃借料	868,476
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	281,150千円
賃金	589,712
賞与引当金繰入額	55,549
退職給付費用	9,413
役員退職慰労引当金繰入額	1,176
賃借料	426,956
3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	2,597,759千円
現金及び現金同等物	2,597,759

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,667

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
185.40円	183.83円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	29,095
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失()	0.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	13,792
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	13,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。